

経済・金融
フラッシュユーロ圏消費者物価(24年8月)
ー総合は大幅低下だが、コアは横ばい

経済研究部 主任研究員 高山 武士

TEL:03-3512-1818 E-mail: takayama@nli-research.co.jp

1. 結果の概要: 総合指数は大幅低下、コア指数はほぼ横ばい

8月30日、欧州委員会統計局(Eurostat)は8月のユーロ圏のHICP(Harmonized Indices of Consumer Prices: EU基準の消費者物価指数)速報値を公表し、結果は以下の通りとなった。

【総合指数】

- ・前年同月比は2.2%、市場予想¹(2.2%)と一致、前月(2.6%)から低下した(図表1)
- ・前月比は0.2%、予想(0.2%)と一致、前月(▲0.0%)からプラスに転じた

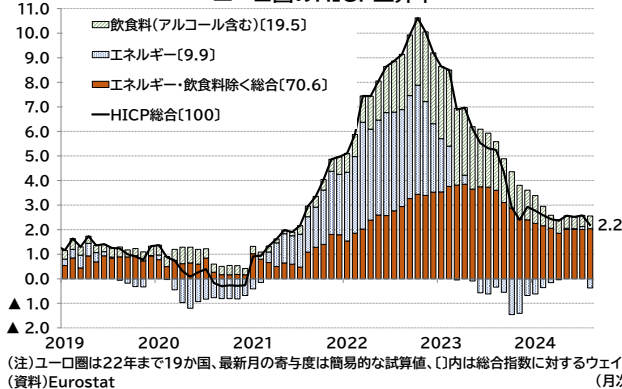
【総合指数からエネルギーと飲食料を除いた指数²】

- ・前年同月比は2.8%、予想(2.8%)と一致、前月(2.9%)から低下した(図表2)
- ・前月比は0.3%、前月(▲0.2%)からプラスに転じた

(図表1)

(前年同月比、%)

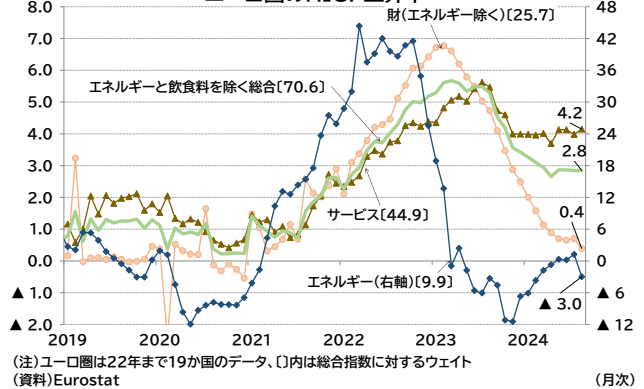
ユーロ圏のHICP上昇率



(図表2)

(前年同月比、%)

ユーロ圏のHICP上昇率



2. 結果の詳細: エネルギーの前年比伸び率が再びマイナスに

8月のHICP上昇率³(前年同月比)は全体で2.2%となり、7月(2.6%)から低下した。「コア部分(=エネルギーと飲食料を除く総合)」も2.8%と7月(2.9%)からやや低下したが、低下幅は総合指数と比較して限定的だった。

以下、詳細を「コア部分」「エネルギー」「飲食料(アルコール含む)」の3つに分けて見ていく。

まず、コア部分である「エネルギーと飲食料を除く総合」の内訳を見ると、「エネルギーを除く財

¹ bloomberg 集計の中央値。以下の予想値も同様。

² 日本の消費者物価指数のコアコアCPI、米国の消費者物価指数のコアCPIに相当するもの。ただし、ユーロ圏の指数はアルコール飲料も除いており、日本のコアコアCPIや米国のコアCPIとは若干定義が異なる。

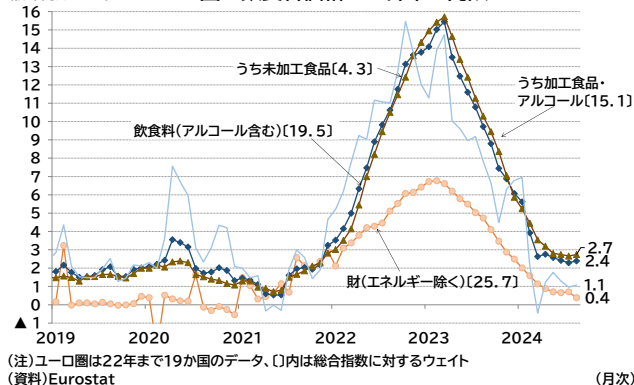
³ 23年からはユーロ圏20か国のデータ、22年までは19か国のデータ(以降も特に断りがない限り同様)。

（飲食料も除く）」が6月0.7%→7月0.7%→8月0.4%となった。「財」は7月に下げ止まりの兆しも見られたが、8月は低下している。一方、「サービス」（エネルギーを除く）は6月4.1%→7月4.0%→8月4.2%と4%前後の高めの水準での横ばい推移が継続している。前年同月比寄与度は、「財」が0.09%ポイント程度、「サービス」が1.74%ポイント程度と見られる。

コア以外の部分では「エネルギー」が前年同月比で6月0.2%→7月1.2%→8月▲3.0%と前年同月比伸び率でマイナスに転じた。エネルギーの前年同月比寄与度は▲0.37%ポイント程度と見られ、8月の総合指数の前年比伸び率低下の主因となった（前掲図表2）。

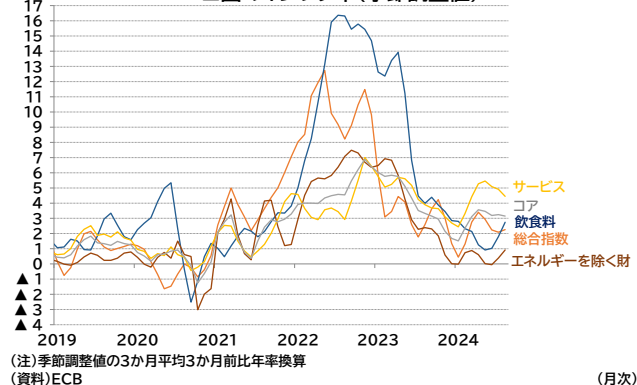
（図表3）

（前年同月比、%） ユーロ圏の飲食料価格の上昇率と内訳



（図表4）

（%） ユーロ圏のインフレ率(季節調整値)

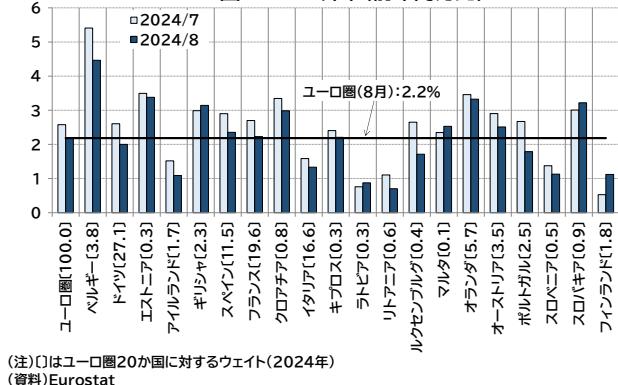


「飲食料（アルコール含む）」は、前年同月比で2.4%（7月2.3%）とやや上昇、足もとでは横ばい圏での推移となっている（図表3）。内訳を見ると、飲食料のうち加工食品の伸び率は2.7%（7月2.7%）で横ばい、未加工食品は1.1%（7月1.0%）とやや上昇だった。飲食料の前年同月比寄与度は0.52%ポイント程度（7月は0.45%ポイント）と見られる。

物価上昇の勢いをECBが公表する季節調整済系列で確認すると（図表4）、3か月移動平均後の3か月前比年率で総合指数が2.3%（7月2.1%）、コアが3.2%（7月3.2%）、エネルギーを除く財が0.9%（7月0.4%）、サービスが4.4%（7月4.9%）、飲食料が2.7%（7月1.8%）となった。総合指数の物価上昇の勢いは比較的安定しているが、内訳を見るとサービスでは減速しつつも、なお高水準を維持している。

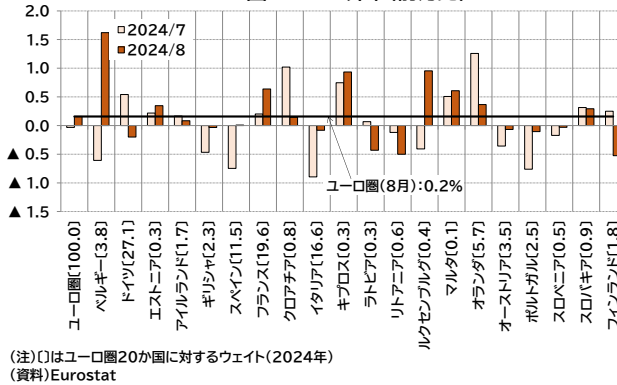
（図表5）

（前年同月比、%） ユーロ圏HICP上昇率(前年同月比)



（図表6）

（前月比、%） ユーロ圏HICP上昇率(前月比)



国別のHICP上昇率は、前年同月比で20か国中、上昇したのは5か国、残りの15か国は低下した（図表5）。また、9か国が物価目標の2%を下回っている。なお、前月比では20か国中9か国がプラスの伸び率となった（図表6）。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。